

Techpoint

テックポイント・インク

「事業計画及び成長可能性に関する事項」

2025年2月更新



証券コード: 6697
東証グロース
2025年2月



I ビジネスモデル

- (1)事業の内容
- (2)事業の収益構造

II 市場環境

- (1)市場規模
- (2)競合環境

III 競争力の源泉

- (1)経営資源、競争優位性

IV 事業計画

- (1)成長戦略
- (2)経営指標
- (3)利益計画及び前提条件
- (4)進捗状況

V リスク情報

- (1)認識するリスク
- (2)リスク対応策





I ビジネスモデル





監視(防犯) カメラシステム及び車載カメラシステムという 二つの市場に向けて映像受送信半導体の開発及び販売を行っています

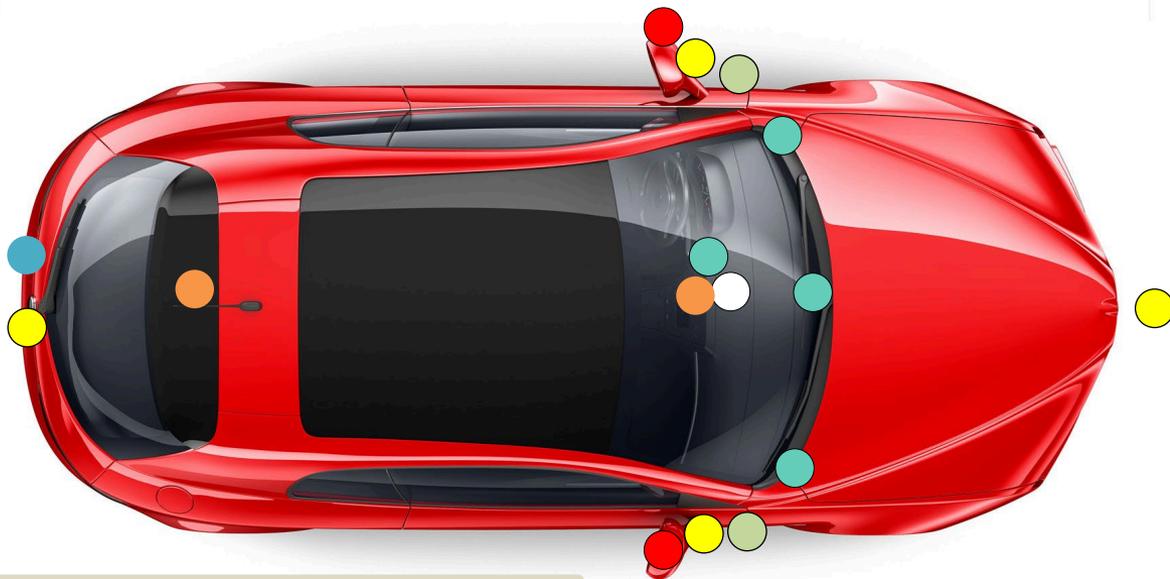
監視カメラシステム向け半導体



車載カメラシステム向け半導体



映像の送受信にはアナログ方式とIP (デジタル) 方式に大別されますが、当社は普及済みのアナログ用配線を用いることで安価ながらも高画質映像 (HDから4K画質まで) の送受信を可能にするHD-TVI規格の伝送技術を有し、それを用いた当社半導体製品は監視カメラ・DVRメーカーおよび車載のドライブレコーダー・車載カメラ・カーナビメーカー等に採用いただいています。



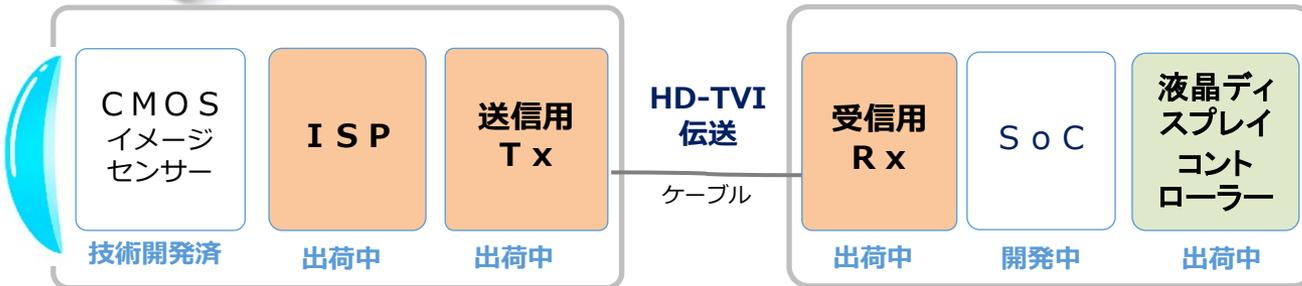
- バックカメラ
- ドライブレコーダー
- 側方死角モニター
- サラウンドビューモニター
- 電子サイドミラー
- 電子インナーミラー
- 液晶ディスプレイコントローラー
(電子ミラー用・カーナビ画面用)

自家用車における使用例
注：すべてが同時装着されるものではありません



カメラユニット

電子ミラー・カーナビ等の表示部



電子ミラー

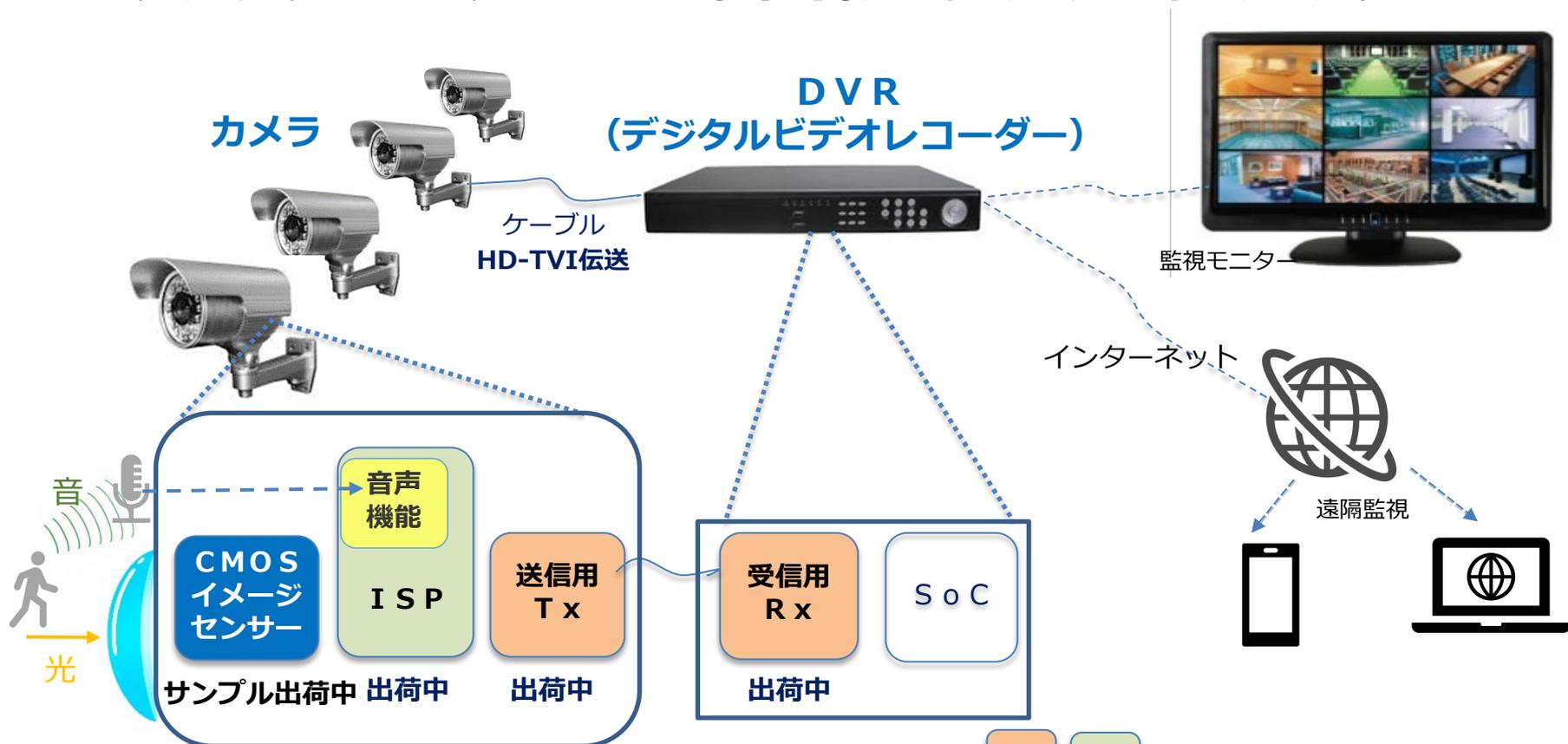


カーナビ

- ■ 当社主力の半導体製品
- パートナー企業が提供する半導体製品



当社半導体を活用する監視カメラシステムの例 カメラやレコーダーの主要な半導体として活用されています



用語説明：

ISP：画像処理プロセッサ、Image Signal Processorの略表記

Tx：送信用半導体、Transmitterの略表記

Rx：受信用半導体、Receiverの略表記

SOC：使用目的に応じて設計される多機能集積回路、System-on-a-chipの略表記

- 当社主力の半導体製品
- 量産予定の半導体製品
- パートナー企業が提供する半導体製品

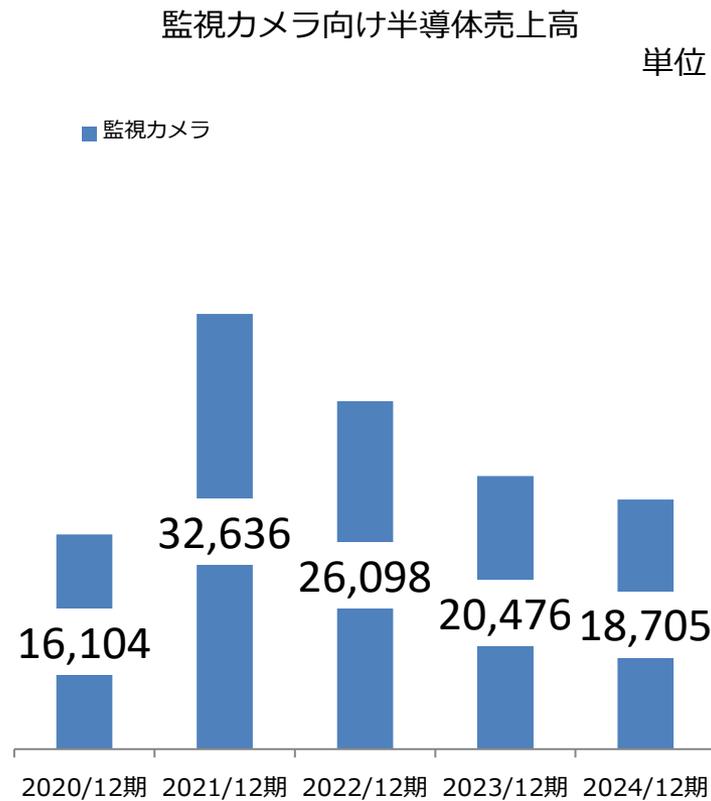
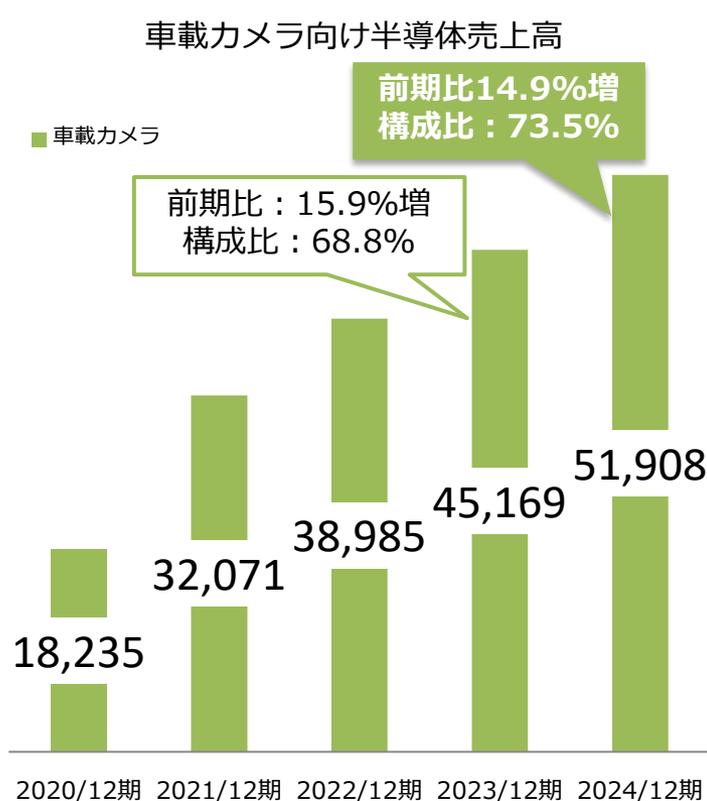


監視カメラ向け半導体はカメラメーカー在庫調整の長期化により前期比減収となりました 車載カメラ向け半導体は続伸し、売上構成比は73.5%に拡大

2022年後半から半導体業界は世界的に成長の失速に直面、これは、コロナ拡大の際の需要急増の反動や世界的インフレの進行による電子機器の販売不振から、完成品メーカーで在庫過剰となった影響。

車載カメラ向け分野は、新規顧客の開拓・新機種での採用が従来機種向けの減速をカバーし成長を維持。
防犯カメラ向け分野は、カメラメーカーの在庫調整が長期化、部品調達(=当社の売上)正常化待ちを継続。

現在は、機器の流通在庫の消化が進み生産回復の途上であり、当社からの部品調達も回復してくるものとの認識。

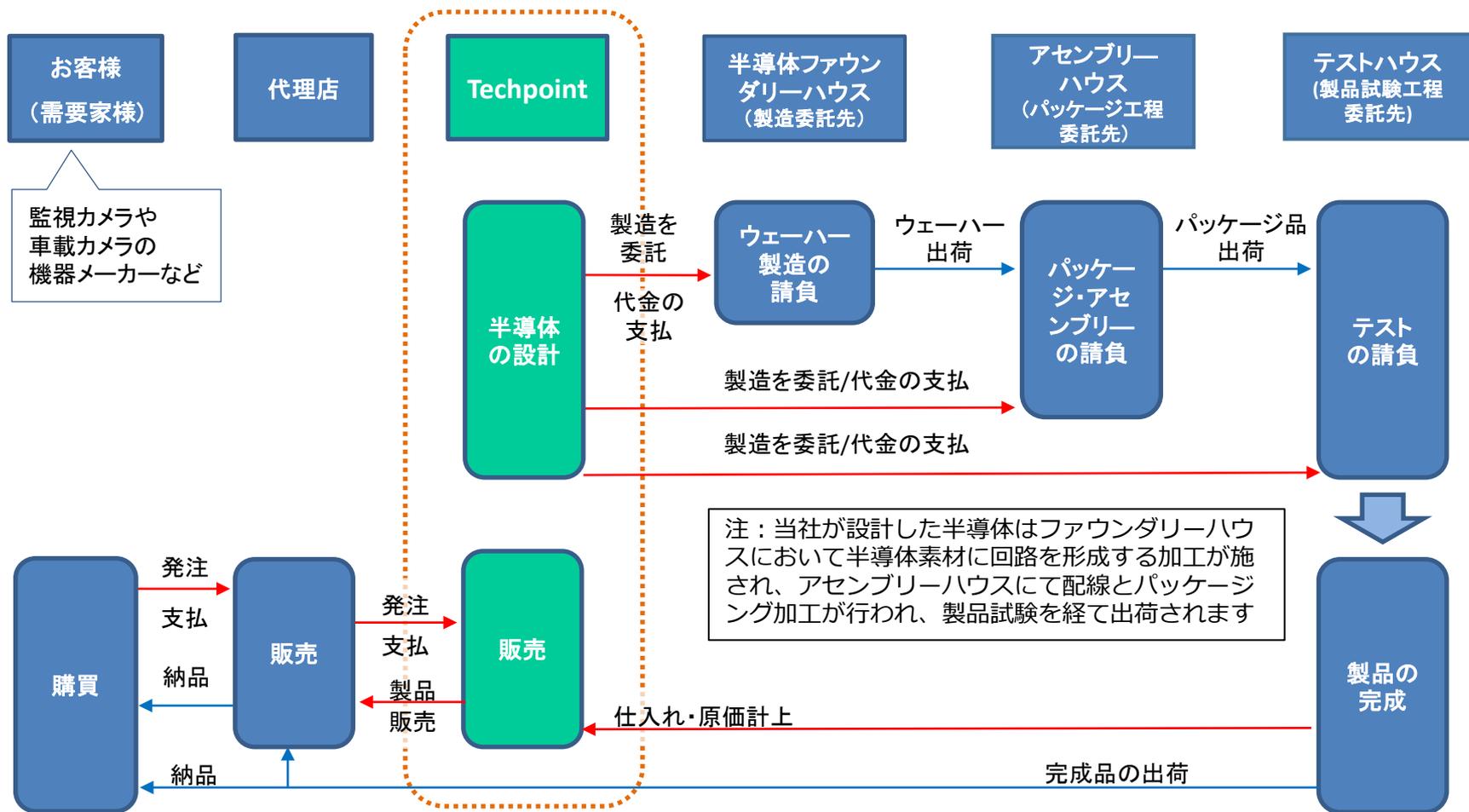


単位：千米ドル

半導体サプライチェーンにおける当社の位置づけ及び当社の収益の流れを示しています

(一般的なファブレス半導体メーカーの事業フローの通りです)

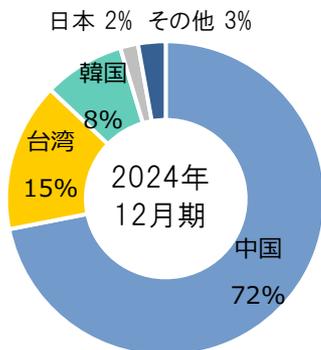
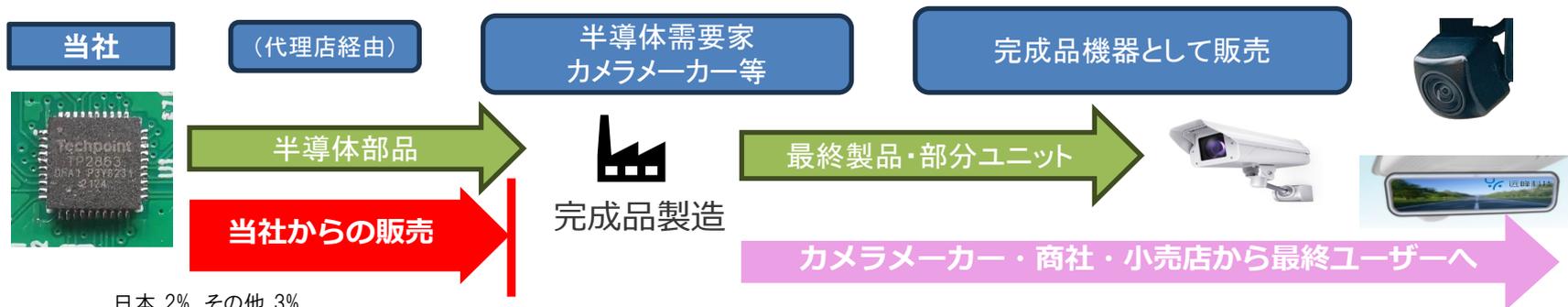
下表において青色矢印→は品物の流れを、赤色矢印→は伝票上の決済の流れを示しております



当社の手掛けている領域

ビジネスモデル (2)事業の収益構造 (売上先と消費地) Techpoint

当社製品の半導体は車載カメラシステム・防犯カメラシステムのメーカーに出荷 (=売上)
当社部品を使ったドライブレコーダーや防犯カメラ機器は世界中が消費地



当社の販売先はカメラメーカーが所在する国 (の代理店) のため
開示上の販売先国の分布は、カメラメーカーの所在地分布

中国・台湾・韓国ほかで製造されたカーナビ・防犯カメラ等**完成品**
は**世界各地に輸出**され、個人や企業等の最終ユーザーに販売

<主要販売先=工場所在地 と 消費地>

- 中国：中国で生産された完成品のうち、防犯カメラはほぼ全量が輸出され、アジア・欧州・中近東・北中南米が消費地。車載機器は約半分が世界各国に輸出されるため、**消費地としての中国比重は1/4程度**
- 台湾・韓国：両国への販売は当社の22%を占めるが、ほとんどが車載機器向け。完成品の約半分は日本向けに輸出、残り半分は自国内販売のほか、アジア・北米、欧州に輸出
- 日本：日本の車載機器メーカー工場に2%を直接販売するほか、台湾・韓国の工場で日本ブランドを生産し、輸入しているので**消費地としての比重はおよそ15%程度**

注: 完成品の消費地分析は、取引先ヒアリングによる当社調査によります。



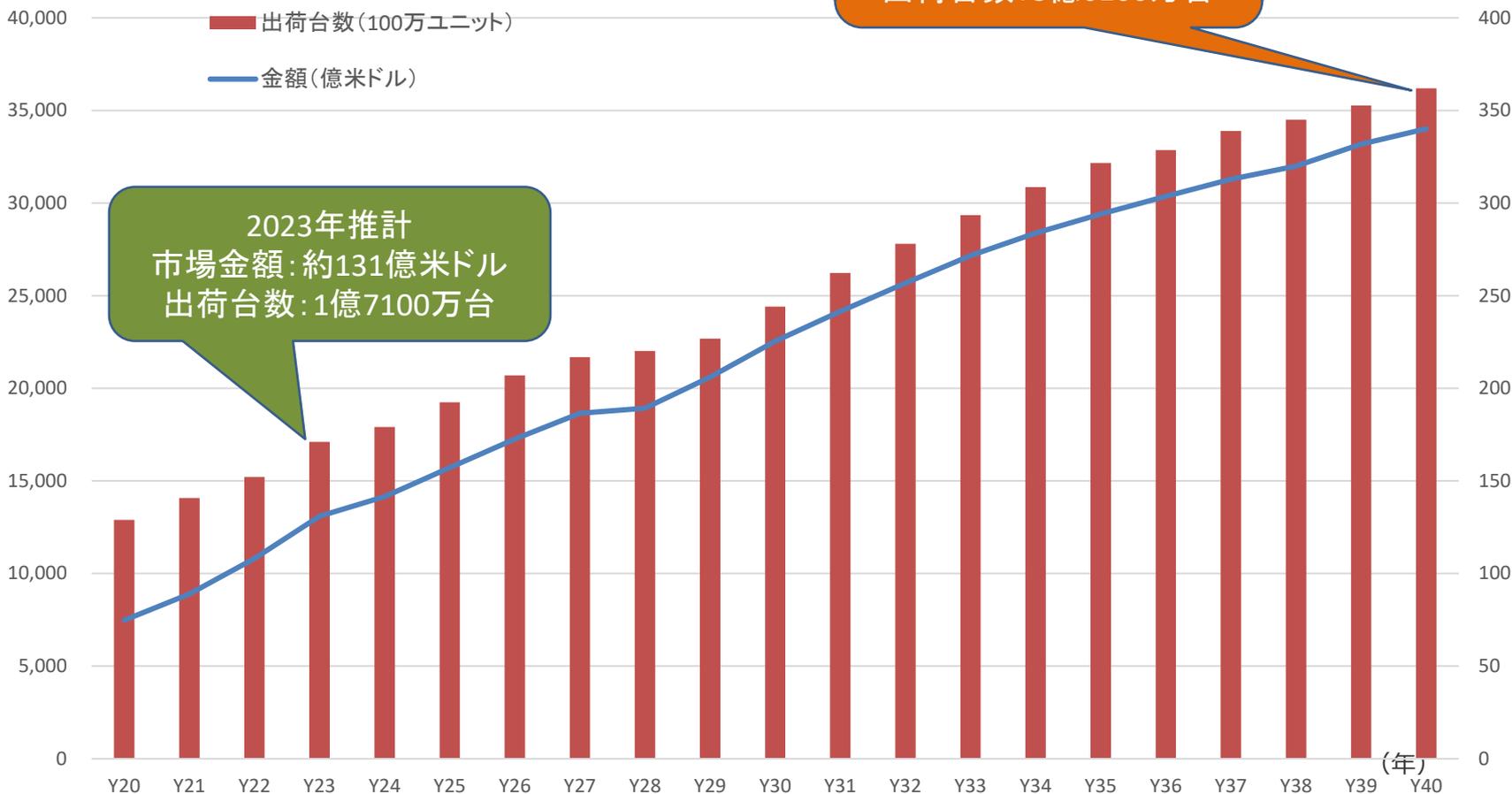
II 市場環境





(出荷台数：
100万ユニット)

(金額：
億米ドル)



2023年推計
市場金額：約131億米ドル
出荷台数：1億7100万台

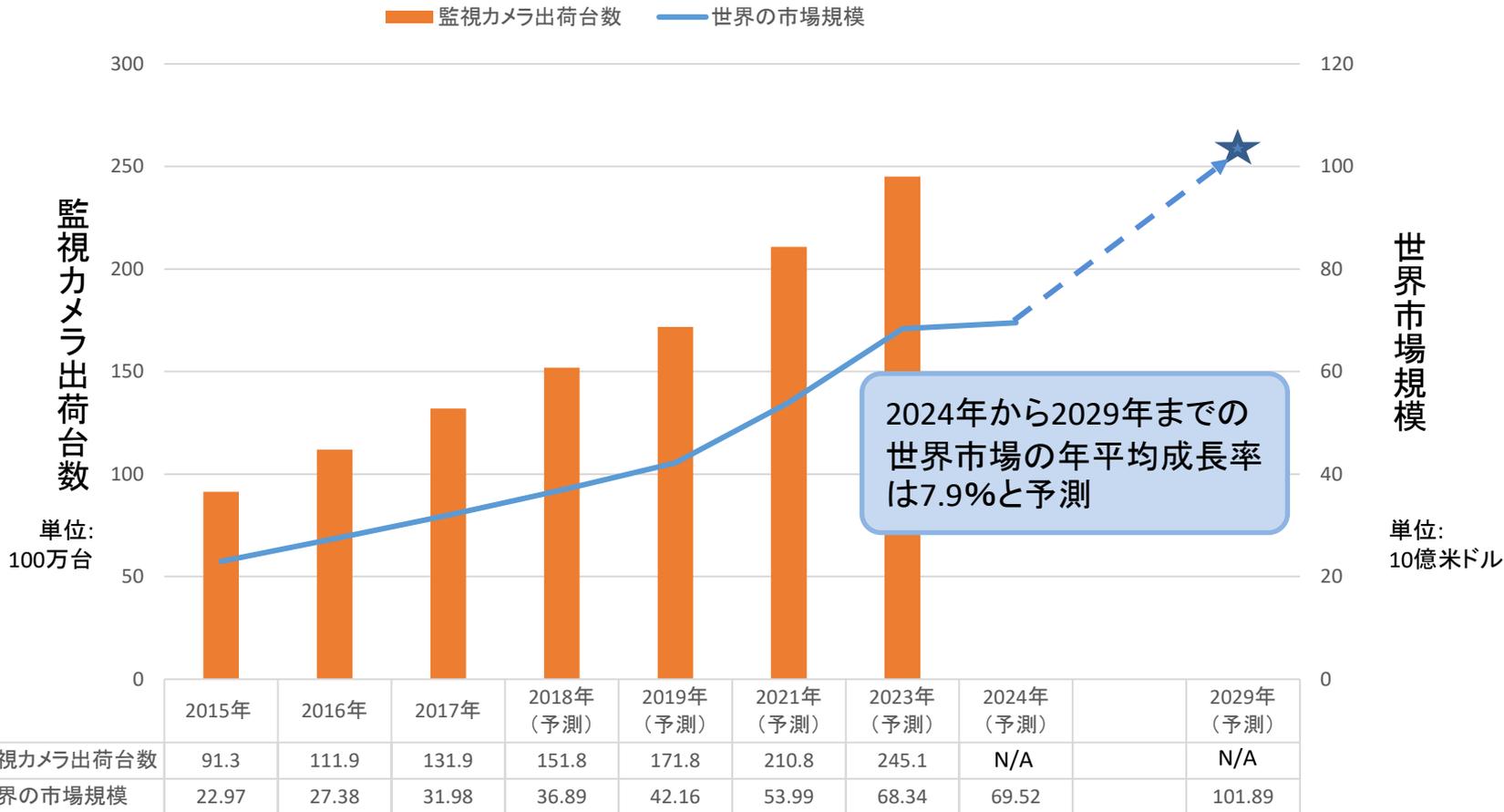
2040年予測
市場金額：約340億米ドル
出荷台数：3億6100万台

出所：Techno Systems Researchの調査レポート（2024.4更新）
「Automotive Camera Market Analysis 2023-2024」より当社作成





監視(防犯)カメラシステムの世界市場規模および出荷台数規模予測



注：本ページの市場規模はアナログ方式とIP方式合計の監視カメラの市場規模です

米MarketsandMarketsの調査レポート「Video Surveillance Market Global Forecast」(2018年版から2024年11月版)より



車載カメラ向け半導体の販売数量(当社推計データ)

HDアナログカメラシステムでは、当社の半導体が広く活用されています。

(Mは100万個)

カメラの方式	市場規模 (2021年3月現在) (注2)	車載カメラ向け半導体の販売数量(チャンネル数)											
		当社		A社 (韓国)		B社 (中国)	C社 (台湾)		D社 (韓国)		E社 (米国)	F社 (米国)	その他 メーカー
		送信側	受信側	送信側	受信側	送信側	送信側	受信側	送信側	受信側	送信側 受信側	送信側 受信側	送信側 受信側
		アナログ HD Tx, ISP+Tx (カメラ側)	アナログ HD Rx (DVR側)	アナログ HD Tx (カメラ側)	アナログ HD Rx (DVR側)	アナログ HD Tx,ISP (カメラ側)	アナログ HD Tx, (カメラ側)	アナログ Rx	アナログ HD Tx,	アナログ HD Rx、	デジタル LVDS Tx,Rx	デジタル LVDS Tx,Rx	アナログ SD
LVDS カメラシステム (デジタル)	各30M チャンネル 以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	各15M	各15M	0
HDアナログ カメラシステム	各70M チャンネル	<6M	約55M	約10M	25M	約50M	約2M	2M	約5M	8M	-	-	0
SDアナログ カメラシステム	各100M チャンネル 以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100M
IPカメラシステム (デジタル)	各0.1M チャンネル	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.1M

(注1) 市場規模は、公表情報・報道情報・関連業界の動向等を検討して自社において推計したものです。

(注2) 表中「-」表示は該当するものが皆無であることを示し、「0」表示は表示単位である100万個未満の極少数であることを示します。

(注3) 市場規模の推計個数は、送信側と受信側を対にした個数です。 HDアナログカメラを例にとると、市場規模70Mに対して

・送信側半導体TXの各社合計は15M+10M+35M+2M+8M=70M ・受信側半導体RXは35M+25M+2M+8M=70M となっております。





監視(防犯)カメラ向け半導体の販売数量(当社推計データ)

HDアナログカメラに向けた半導体では、当社の半導体が広く活用されています。

(Mは100万個)

カメラの方式	市場規模(2021年3月現在) (注1)	監視カメラ向け半導体の販売個数								
		当社		A社 (韓国)		B社 (中国)		C社 (中国)	D社 (韓国)	E社 (台湾)
		送信側	受信側	送信側	受信側	送信側	受信側	送信側	送信側 受信側	?
		アナログHD Tx, ISP+Tx	アナログHD Rx	アナログHD Tx	アナログHD Rx	アナログHD Tx, ISP+Tx	アナログHD Rx	アナログHD Tx,ISP	アナログHD Tx, Rx、	?
IPカメラ(デジタル)	100M以上	0	0	0	0	-	-	-	0	0
HDアナログカメラ	約100M	<7M	約 60M	約23M	約30M	約 10M	約 10M	約60M	-	0
SDアナログカメラ	<1M	-	-	-	-	-	-	-	-	0
HD-SDIカメラ	<0.1M	0	0	-	-	-	-	-	-	0

(注1) 市場規模は、米MarketsandMarketsの調査レポート「Video Surveillance Market Global Forecast to 2023」2018年4月にに基づきながら、公表情報・報道情報・関連業界の動向等を検討して自社において推計したものです。

(注2) 表中「-」表示は該当するものが皆無であることを示し、「0」表示は表示単位である100万個未満の極少数であることを示します。

(注3) 市場規模の推計個数は、送信側と受信側を対にした個数です。HDアナログカメラを例にとると、市場規模100Mに対して

・送信側半導体TXの各社合計は10M+40M+10M+40M=100M ・受信側半導体RXは50M+45M=95M(+未詳5M) となっております。





Ⅲ 競争力の源泉（経営資源・競争優位性）





テックポイントの強みの構図

1. 市場環境

- ・ 車載カメラ及び監視カメラの両分野とも、市場として確立され、さらに成長が見込まれています
- ・ 車載カメラ市場はドライブレコーダーの普及やサラウンドビュー、Eミラーなどの操作・安全補助機能の進化・拡大において新技術を用いた高機能製品が求められております。
- ・ 監視カメラ市場は新規設置のみならず旧式低解像度機種種の耐用期間後の交換に際して高解像度機種種が選択されております。

2. 技術

- ・ アナログ・デジタル混載技術を持っており、完成品メーカーの多様な要求に対応することができます。
- ・ 5か国に7事業拠点を設けるなど、就労条件の多様化を図り、求める優秀な技術者人材の確保につなげております。

3. トータル・ソリューションの提供

- ・ 車載用では(ISP・TX・RX) 3種を供給可能、更に2023年に取得したAI技術を使ったSoCも開発中です。
- ・ 監視カメラの映像伝送に必要な4種の半導体(イメージセンサ・ISP・TX・RX)すべてを供給可能。
- ・ 映像伝送が主軸ですが、伝送前後のイメージセンサー・SoC・LCDコントローラーを揃え、映像をとらえ→送り→表示するまでの流れを自社製品でカバーしてまいります。
- ・ 複数種類の機能別半導体を組み合わせた提案(トータルソリューション)をすることで、需要家である製品メーカーにおいては、半導体相互の接続調整が容易になるため、当社半導体の採用機会を増やすことができます。当社側では、1案件当り複数の半導体を販売することが加速できます。
- ・ 日本、台湾、韓国、中国に技術サポート拠点が有り、アジアに集中する製品メーカーの技術的課題を即時にサポートすることができます。

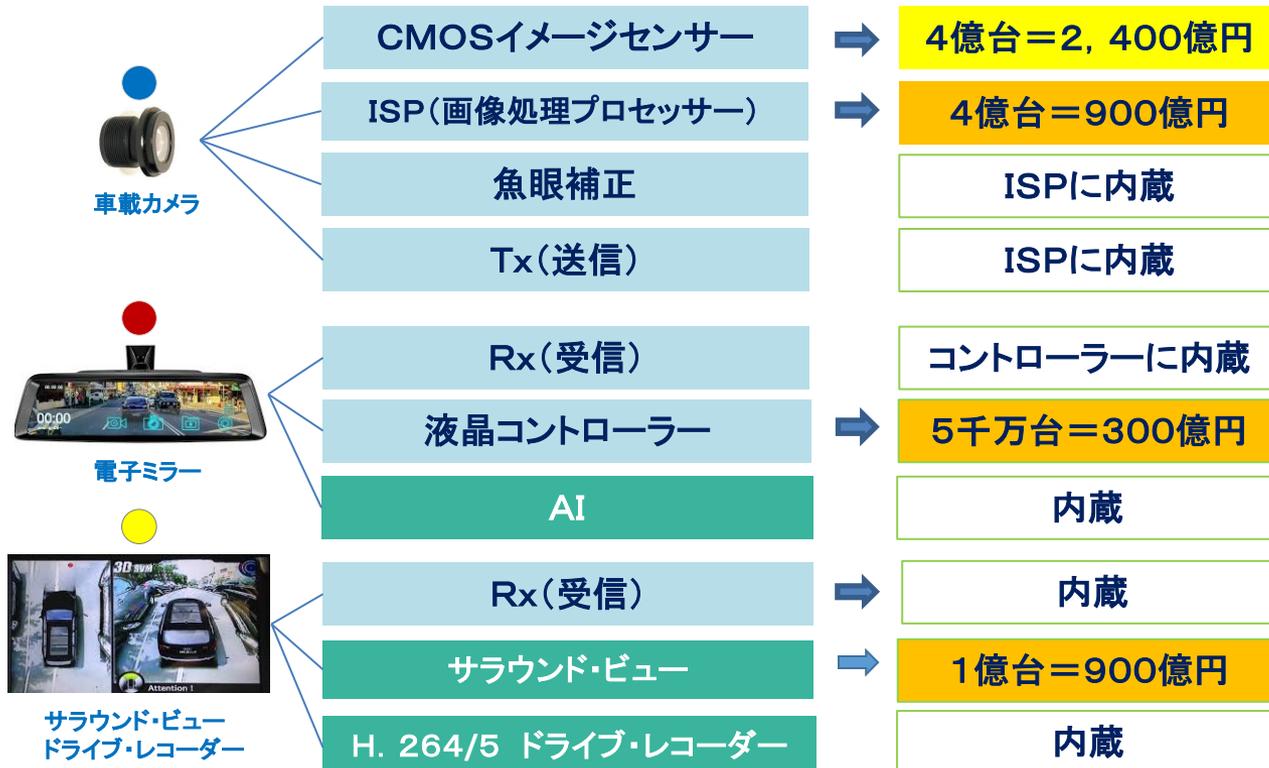




Techpoint = 車載カメラ、ドライブレコーダーのトータルソリューション

2030年の市場規模
4,500億円(当社推計)

(単純化のため1米ドル=150円で計算)



■ 緑色枠 ■ : 新たに取得したIPにより可能となるもの

出所: 市場規模などは自社推計

* 従前1米ドル=100円で換算していたものを、米ドル高の定着を反映して換算レートを1米ドル=150円に変更して記載しております。





（車載カメラシステム業界）

当社が独自開発した「HD-TVI」は、伝送遅延が無く、またノイズに強い、様々なケーブルを活用できる、車内でのケーブル・レイアウトの自由度が高い、高画質である、といった優位性を備えています

競合他社例	1	2	当社
システム方式	IPカメラシステム	LVDS カメラシステム ・SDI カメラシステム	HD解像度 アナログカメラ システム (HD-TVIカメラ システム)
伝送時間の遅延	長い	短い	短い
ノイズへの耐性 (弱い場合途中で途切れることがある)	弱い	弱い	強い
ノイズ放射 (強い場合他の電子機器に悪影響を及ぼすことがある)	強い	強い	弱い
使用ケーブルとコネクタの値段	高い	高い	安い
使用ケーブル	イーサネット (シールド されたもの)	同軸/撚り対線 (シールド されたもの)	同軸/撚り対線 (安価なシールド ケーブルを使用)
解像度	~1080p	~1080p	~1080p
取扱製品の特徴	2013年9月にBMWのX5で初めて 実用化。画像の圧縮・伸長が必要 なため、伝送遅延がある。	高価なケーブルを使用する必 要があり、ノイズ放射対策も難 しい。	フルHD画像をアナログ伝送 するHD-TVI半導体の製品化 を実現。
営業展開の特徴	IPカメラシステムの導入を検討し ているのは主に欧州自動車メー カーであり、営業展開が限定的と なる可能性が高い。	製品特徴を押し出し、グローバ ルに営業を展開。当社に先行し て営業開始。	製品特徴を押し出し、グロー バルに営業を展開。
競合の状況	HD解像度のカメラシステムで競合状態にある。		—
当社の差別化要因	伝送遅延がある。	使用ケーブルとコネクタの値段 が高く、ノイズ放射対策が困難。	—





（監視カメラシステム業界）

当社が独自開発した「HD-TVI」は、伝送距離が長く、伝送遅延が無く、ノイズに強い、様々なケーブルを活用できる、高画質である、といった優位性を備えています

競合他社例	1	2	3	4	当社
システム方式	IPカメラシステム	HD解像度 アナログカメラ システム (HD-CVIカメラ システム)	HD解像度 アナログカメラ システム (AHDカメラ システム)	HD解像度 アナログカメラ システム	HD解像度 アナログカメラ システム (HD-TVIカメラ システム)
最長伝送距離 (1080p伝送の場合)	100m	500m	350m	200m	700m
伝送時間の遅延	あり	なし	なし	なし	なし
ノイズへの耐性 (弱い場合途中で途切れる ことがある)	弱い	強い	強い	強い	強い
使用ケーブルとコネクタの値段	安い	安い	安い	安い	安い
使用ケーブル	イーサネット	同軸/イーサネット	同軸/イーサネット	同軸/イーサネット	同軸/イーサネット
解像度	～1080p	～1080p	～1080p	～1080p	～1080p
取扱製品の特徴	イーサネットケーブルを利用するため、旧来のアナログシステムからの移行には、ケーブルの敷設が必要。	フルHD画像をアナログ伝送するHD-CVI(HD-TVIの類似品)半導体を製品化。	フルHD画像をアナログ伝送するAHD(HD-TVIの類似品)半導体を製品化。	フルHD画像をアナログで伝送する。	フルHD画像をアナログ伝送するHD-TVI半導体を製品化。 映像が美麗。
営業展開の特徴	IPカメラシステムに特化。	同社自体が監視カメラシステム全体のメーカー。	ローエンド向け製品に注力している。	CMOSイメージセンサーとの抱き合わせ販売に注力している。	ハイエンド向け製品にまず注力し、次いでローエンド向け製品へと展開している。
競合の状況	HD解像度のカメラシステムで競合状態にある。	HD解像度のアナログカメラシステムで競合状態にある。			—
当社との差別化要因	従来型SD解像度アナログカメラからの移行する場合、ケーブル交換が必要。	監視カメラシステム全体のメーカーであるため、競争関係にあるその他の監視カメラシステムメーカーから採用を敬遠される可能性がある。 当社製品よりも、伝送距離が短い、画像が粗野である等、技術力がやや劣っている。	当社製品よりも、伝送距離が短い、画像が粗野である等、技術力がやや劣っている。(NTSCベースの技術の延長であるため)	当社製品よりも、伝送距離が短い。	—



IV 事業計画



監視カメラシステム向け半導体

センサー + ISP + 送信Tx + 受信Rx

将来的には、CMOSイメージセンサー(サンプル出荷中)まで含め、半導体とセンサーを一気通貫供給できる業界唯一の存在を目指す。当社製品を組み合わせた提案により完成品メーカーにおける部品間の調整負担を軽減することで競争力を強化し、市場占有率を高める。

車載カメラシステム向け半導体

センサー + ISP + 送信Tx + 受信Rx

新規技術
AIを含むSoC技術を2023年に取得し開発中

液晶ディスプレイ
コントローラー

リア・ビューカメラやサラウンドビュー用途から、ドライブレコーダーや電子ミラーに用途を拡大。映像伝送に加え液晶表示部のコントローラーも販売し自動車先進運転支援システムの普及拡大に合わせ、販売数量増加を目指す。

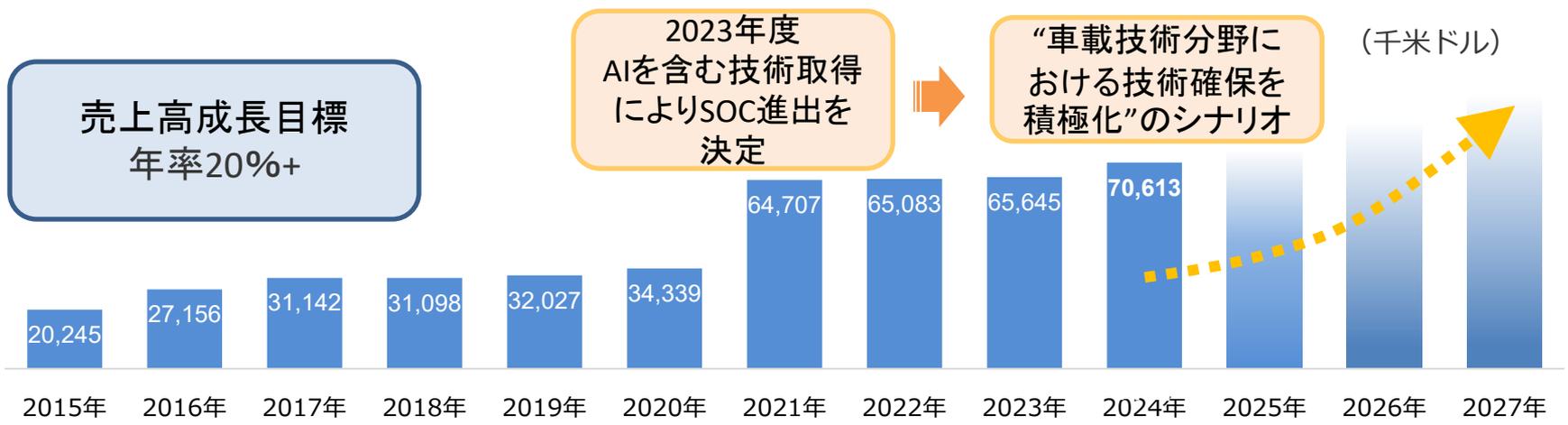
※表中、アンダーラインで表示した製品は量産出荷中、点線は量産準備中のものです

2024年 売上実績70.6百万ドル
(111.7億円)

売上高の成長イメージ

中期的成長目標 平均年率 20%+

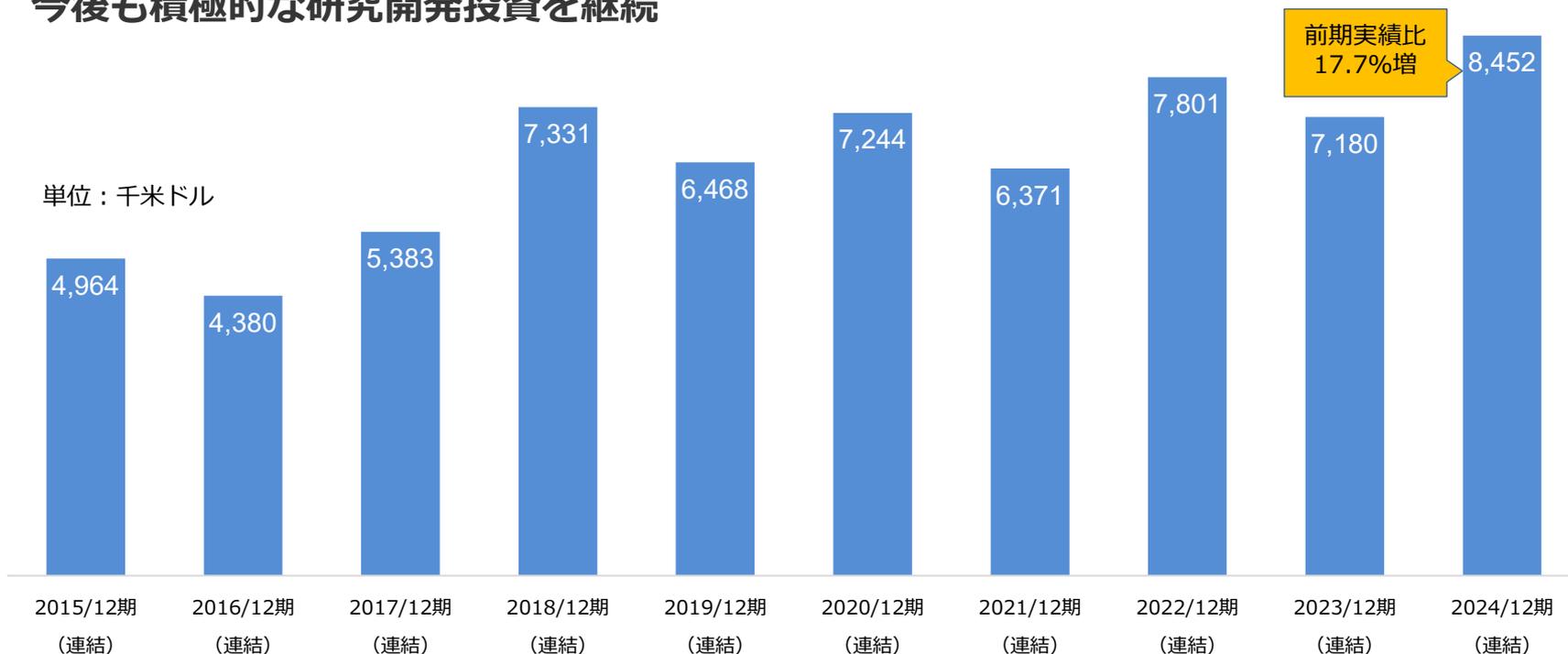




- ・ 2024年度の世界全体の半導体需要は、AIを除くほとんどの市場セグメントで過剰在庫の調整が継続していたため、低調に推移。半導体を使用する完成品メーカーにおいて製品在庫・部品在庫の過剰が課題。監視カメラ・車載カメラ両分野でも、特に上期はメーカー過剰在庫が半導体部品の追加調達を抑制した期間となりました。
 - ・ こうした全体環境の下、当社は車載カメラ向けに新規販売先の獲得と合わせ複数の新規案件を受注、それが量産移行したことから、2024年度の全社売上高は前年比7.6%増で着地しました。
 - ・ 新製品であるCMOSイメージセンサーは開発を完了しながらもドル高による価格競争力の問題から販売を控えておりましたが、確立済みの技術を競合の緩やかな車載カメラ向けに転じ、かつアジア通貨建てで生産するよう計画をシフトいたしました。車載カメラ分野では、このほかに2023年にAIを含むSoC技術の知的財産を取得し2025年からの量産とトータルソリューション戦略の充実に向け開発を進めております。
 - ・ 防犯・車載両分野で当社の送信側半導体は、後発他社の低価格コピー品に市場シェアを奪われていましたが、生産プロセスの変更により生産コストを低減し、低価格後発品から市場シェアを奪還できるよう準備中です。当社製品への切り替えが進んだ場合、これによる売上の成長余地は、全社売上に対して概算で最大6割の増加が期待できます。
 - ・ 当社の映像伝送の基盤技術であるHD-TVIの改良型を準備中です。ノイズ耐性を強化することでこれまで参入できていなかった日米欧の自動車メーカー純正品での採用を目指します。
- * 当社は、2025年1月15日に台湾ASMedia Technology 社の完全子会社となる計画、及びその手法として同社買収目的会社との合併契約の締結を公表いたしました。これに伴い、2025年12月期の連結業績予想の発表を差し控えます。



**2024/12期の研究開発費は、生産プロセスの変更、新HD-TVI規格の開発、SoCの開発に加え、需要が多様化する液晶コントローラー新規格品に積極的な開発投資を行い、前期比1.3百万ドル増（17.7%増）の8.5百万ドルの実績
今後も積極的な研究開発投資を継続**



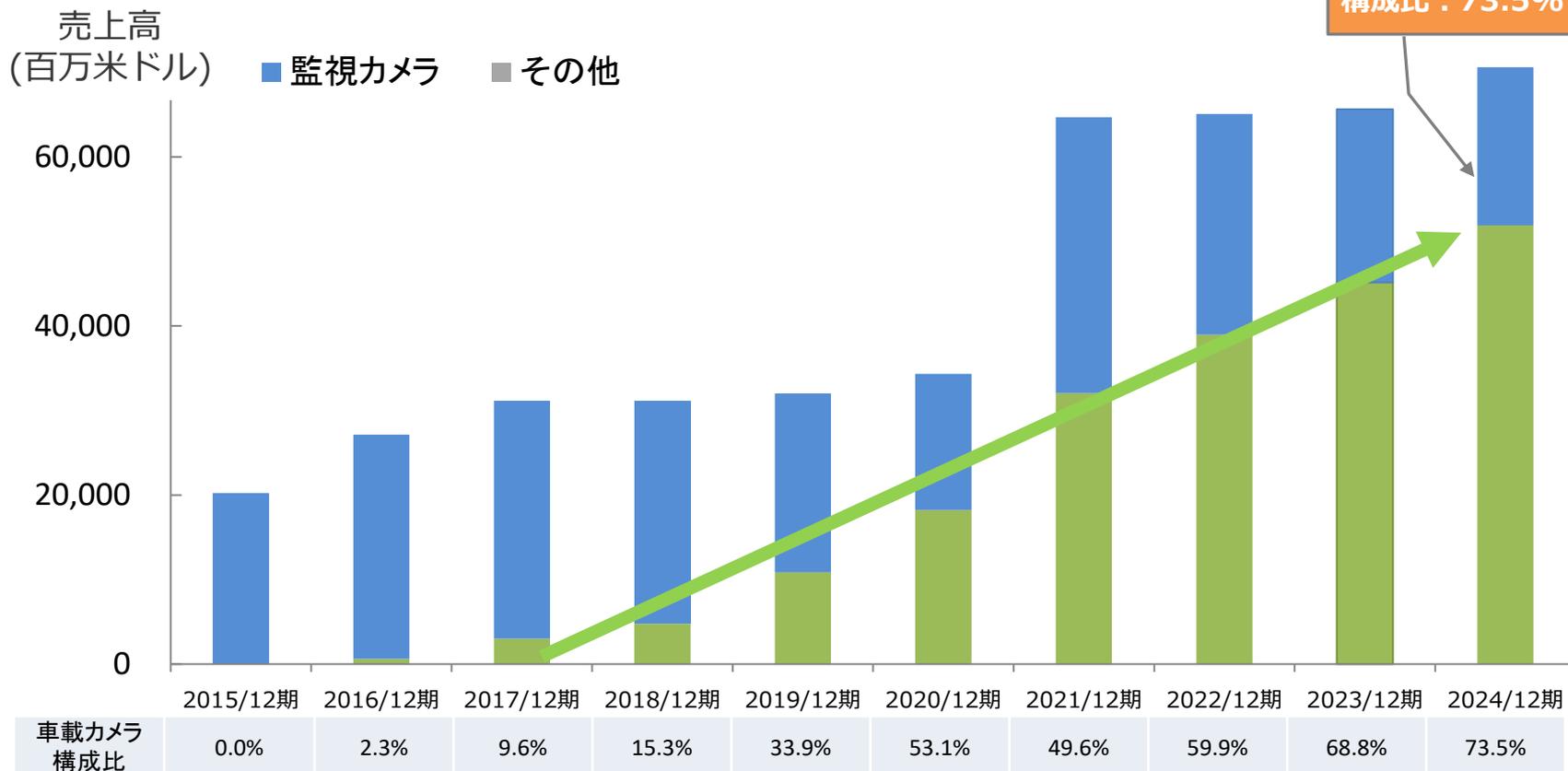
2024年は、低価格競合品に対抗して市場シェアを向上させるための、送信側（ISP+TX）半導体生産プロセスの変更、車載分野でこれまで参入できていなかった日米欧の自動車メーカー純正品で採用されることを目的にノイズ低減を向上する新規格のHD-TVIの開発、2023年夏に取得したAIを含む技術を用いたSoCの開発など、前年比17.7%増、8,452百万米ドルの研究開発を行いました。送信側半導体（ISP+TX）は生産ノード微細化により低コスト化して低価格競合品に対抗することを狙いとするものです。

*当社は、2025年1月15日に台湾ASMedia Technology 社の完全子会社となる計画、及びその手法として同社買収目的会社との合併契約の締結を公表いたしました。これに伴い、2025年12月期の連結業績予想の発表を差し控えます。





車載カメラ向け半導体の比率は増加トレンドで推移、 2024/12期は、2023/12期を上回る構成比73.5%



成長分野である車載カメラは、2024年の構成比を70%と計画。新規取引先の開拓・新機種での採用が成長を加速、反面、監視カメラ分野では販売先の在庫調整が長引き低調だったことから、構成比73.5%と計画を上回ることとなりました。

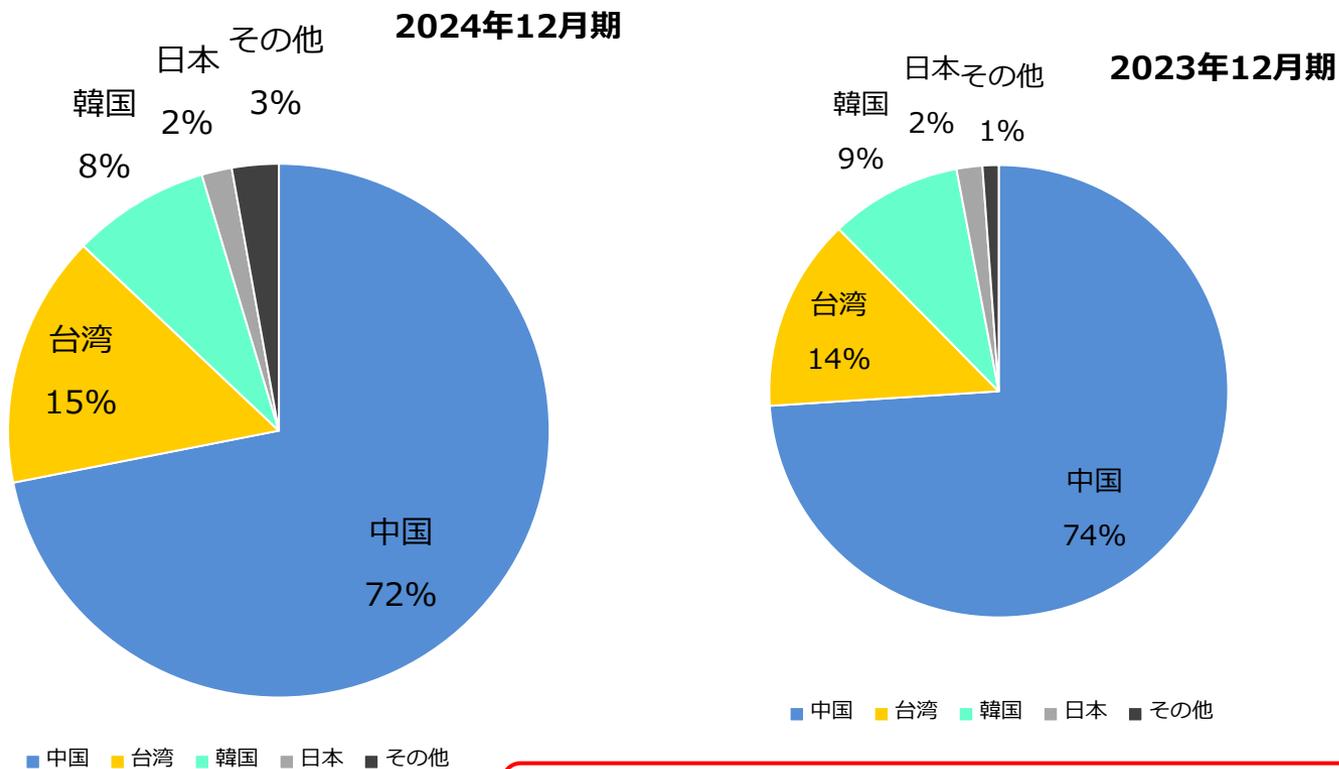




地域別売上比率は、当社半導体製品の需要家＝販売先であるカメラメーカーの工場所在地

完成品機器の最終ユーザーは世界中に分布

2023年12期は中国メーカーの車載機器生産の成長等を背景に中国比率は高い水準を継続

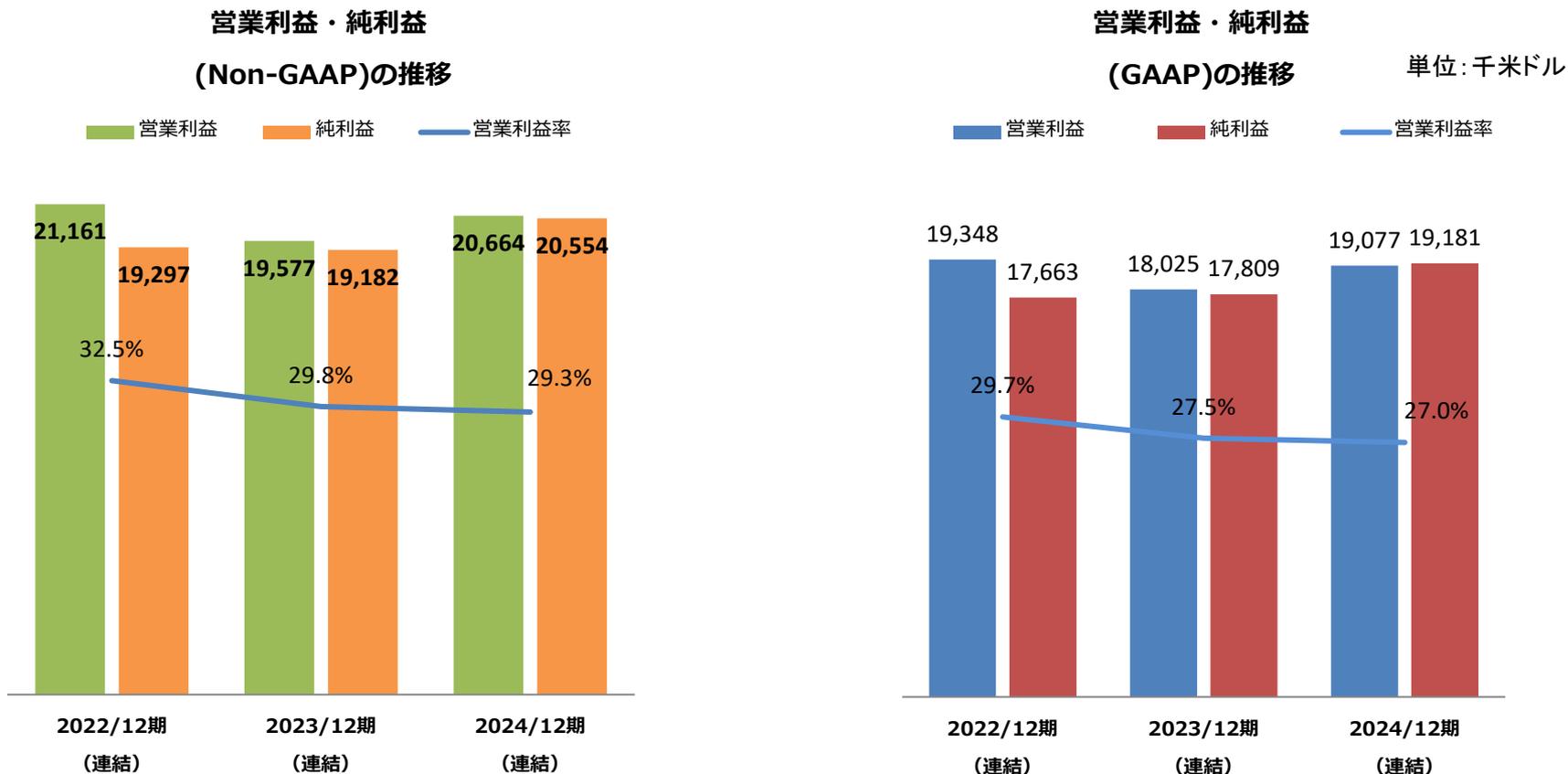


当社部品を使った機器の消費地については、本資料9ページご参照





Non-GAAP指標（およびGAAP指標）における 営業利益、当期利益、営業利益率を重要な経営指標としています



2024年12月期の12か月間の株式報酬費用は1,587千米ドル（251百万円）。これを除いた調整後営業利益（Non-GAAP指標）は20,664千米ドル（3,269百万円）、2024年12月期の想定期間実効税率13.49%の税効果考慮後の調整後当期純利益（Non-GAAP指標）は20,554千米ドル（3,251百万円）となります。

経営成績の実態をより適切に理解するための有用な情報として、Non-GAAP指標を任意で開示しています。



<これまでの開示姿勢について>

- ・当社では経営計画の進捗状況を四半期決算ごとの説明資料において継続的に開示してまいりました。
年度ごとの利益計画につきましては、前年度に係る通年の決算短信において公表した後、生産・販売状況の変化を常に注視し、計画と進捗状況に差が生じている場合、開示に適した確実性が確認できることを条件として適宜更新し、修正を開示してまいりました。
- ・「事業計画及び成長可能性に関する事項」の開示は、基本的には、年に一度（2月）更新いたしてまいりました。
四半期決算の集計時ごとに作成時の前提と現況とを比較し、重要性ある差異が生じていると当社が判断した場合には、アップデートすることも検討するという開示姿勢を継続してまいりました。

<当社合併契約の締結後の状況>

- ・当社は、2025年1月15日に台湾ASMedia Technology 社の完全子会社となる計画、及びその手法として同社買収目的会社との合併契約の締結を公表いたしました。これに伴い、2025年12月期の連結業績予想の発表を差し控えます。
- ・なお、当該計画は今後開催する臨時株主総会における承認や米国・台湾両政府の関係当局から認可を受けられること等を条件としております。何らかの理由により合併の効力が発生せずに計画が成立しないこととなりました場合には、進捗状況を含む最新の内容を示した「事業計画及び成長可能性に関する事項」の開示を2026年2月頃に行うことを予定しております。合併計画の効力発生時期は、現在のところ2025年5月上旬から7月上旬を予定しておりますが、合併契約には計画を変更する可能性に関する条項もあり最終期日は2025年10月15日（延長された場合2026年1月15日）とされております。





V リスク情報





当社2023年度有価証券報告書の「事業等のリスク」記載内容のうち、本書面提出日までに事業環境に変化が生じた主要なリスクを抜粋・要約の上、本書面提出時点において可能な更新をして記載しています。その他のリスクにつきましては、有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください

2024年2月更新時には、1.「生産能力のひっ迫のリスクとその反動から過剰在庫が発生するリスク」、2.「米中摩擦のリスク」、3.「米国企業がアジア企業を顧客とすることのリスク」に含まれる「外国為替相場の変動」の3項目を掲載いたしました。

状況の変化及び課題の継続や、新たな事象の発生等を踏まえ今回の更新においては以下の3項目を掲載しております

1. COVID19(コロナウイルス)流行後の半導体生産のひっ迫は解消されておりますが、今後同様の状況が発生する可能性は否定できず、またそれからの回復過程では、前前年度後半より直面してきた過剰在庫問題といった反動があり得ることをご説明しております。
2. 米中関係につきましては、2022年度有価証券報告書提出後今日までの新たな政策が当社事業に直接の影響を及ぼすことはありませんが、2023年10月の規制の更新をご説明しております
3. 米国企業がアジア企業を顧客とすることのリスク、の項目に含まれる「外国為替相場の変動」につき、米ドル高が長期化しておりますので当該項目を注意喚起のため取り上げました





○1 生産能力が世界的に逼迫する場合、その状況は、当社の事業を妨げ、又は悪影響を及ぼし、製造コストを増加させ、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

現在の製造委託先から当社製品の生産能力を確保できない場合、顧客への製品納入に悪影響を及ぼす可能性があります。また、製造委託先が製造料金を値上げする可能性もあり、その結果、当社の製造コストが増加し、顧客への販売価格に十分に転嫁できない可能性があります。これらの要因は、営業費用の増加や売上総利益率の低下をもたらし、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、このような供給不足は、製品の製造、組立て、検査のサイクルを長くし、顧客への製品の出荷を遅らせる原因となる可能性があります。その結果、最終的には当社製品の販売ができなくなり、当社の評判や競争力が損なわれ、当社の収益が大幅に減少する可能性があります。

一例として、新型コロナウイルス感染症（以下「COVID-19」といいます。）のパンデミックにより、生産能力の世界的な逼迫が続きました。その結果、顧客は過剰に製品を購入しました。生産能力の逼迫が解消した後、顧客の過剰在庫調整が始まりました。2022年第3四半期から、顧客側の在庫調整により、製品需要が低迷しました。2023年に、車載カメラシステム市場においては、顧客の過剰在庫は減少し、需要が増加しました。





〇2 米中間の国際貿易関係が変化する可能性を含め、米国の貿易政策における変更は、当社の売上高、経営成績及びキャッシュ・フローの金額又はタイミングに悪影響を与える可能性があります。

近年、米国政府は、貿易政策を大幅に見直す主張を掲げており、特に中国からの特定の輸入製品に新たに又は追加的に関税を賦課する考えを示しました。

当社の売上高の大部分はアジア、特に中国における顧客を対象としております。2024年12月31日に終了した事業年度の当社売上高に対する、アジア及び中国における顧客への売上高の割合は、それぞれ99%及び72%以上を占めました。さらに、同事業年度の当社売上高の20%を占めている当社製品の最大販売先である完成品メーカーのHikvision社は、中国に所在しており、以下に述べる貿易制限の対象です。

2019年10月9日、Hikvision社は、米国商務省産業安全保障局（以下「BIS」といいます。）による企業リストに加えられ、これにより、米国輸出管理規則（以下「EAR」といいます。）に服する物品については同社との取引に米国政府の許可が必要になりました。当社は、当社の製品はEARによる規制に服するものではないと認識しており、原則的には、米国政府による輸出許可を受けることなく、引き続きHikvision社に対して当社製品を輸出することができるものと認識しております。しかしながら、これ以外にもHikvision社を対象とする貿易制限があり、これは直接Hikvision社との取引を禁止するものではありませんが、間接的に当社の事業に影響を与える可能性があります。例えば、2019年度のジョン・S・マケイン国防権限法（以下「NDAA」といいます。）の第889条は、特定の電気通信機器の購買や当該電気通信機器を使用するすべての機器、システム、サービスを使用している会社と米国政府機関との契約締結を禁じています。Hikvision社によって製造される監視カメラ装置は、NDAAの対象となる特定の電子通信機器に含まれているところ、当社がHikvision社に販売する製品は同社の監視カメラ装置に使用されております。NDAAはHikvision社による米国における政府機関以外への販売を禁止してはませんが、かかる状況は、当社の事業にマイナスの影響を与える可能性があります。

2021年6月3日、Hikvision社は、財務省外国資産管理室（以下「OFAC」といいます。）による、SDN（Specially Designated Nationals）該当外の中国軍産複合体企業（CMIC）リストに掲載されました。このリストの指定企業が発行する上場証券の購入又は売却を含む特定の取引は禁止されています。Hikvision社は、大統領令 第14032号の付属書に記載されており、現在CMICリストに登録されています。しかし、Hikvision社はSDN（Specially Designated Nationals）リストには入っておらず、このCMICリストへの掲載は、当社の事業に直接影響を与えることはない予想されます。仮に、将来においてHikvision社が、このSDNリストに追加された場合、当社の市場での地位と収益に重大な悪影響が及ぶ可能性があります。

(次ページに続く)





02（続き）

2021年11月11日、バイデン大統領は2021年安全機器法に署名し、米国連邦通信委員会（以下「FCC」といいます。）は、2019年安全で信頼できる通信ネットワーク法第2条（a）に基づいてFCCが公表した対象通信機器又はサービスのリストに掲載されている機器に対する機器認可の申請を今後審査又は承認しないことを明確にした規則を2022年11月11日までに採択するよう要求しています。FCCの「対象リスト」上の項目には、公共安全、政府施設のセキュリティ、重要インフラの物理セキュリティ監視、その他の国家安全保障の目的で使用される範囲で、Hikvision社が製造するビデオ監視機器及び通信機器（当該事業者が提供するか当該機器を使用する電気通信又はビデオ監視サービスも含まれます。）が含まれます。2021年安全機器法に従ってFCCが課している制限は、Hikvision社製のビデオ監視機器及び通信機器につきFCCの承認はされないことを意味するため、特定のHikvision社製機器の米国への輸入に影響を与えるものです。さらに、FCCは、今後、Hikvision社が過去に受けた認可を取り消す新しい法律の採択も視野に入れていますが、現時点では、FCCの上記規則が、当社の事業に直接影響を与えることはないと思われま

また、米国政府は、中国など特定の国への特定の半導体製品又は技術の輸出、再輸出又は移転することを制限する新たな輸出規制を課したり、米国人が中国の半導体分野を支援する特定の活動に従事することを制限したりする可能性もあります。例えば、2022年10月13日、BISは、高度なコンピューター集積回路、当該回路を含むコンピューター商品、及び特定の半導体製造品目に対する管理を実施することなどを目的とした、EARを改正する中間最終規則を公示しました。これらの規則は、2023年10月17日に公表された規則により、実質的に改正されました。当社はこれらの高度なコンピューター及び半導体製造項目に関する規則が当社の事業に直接影響を与えるとは思っていませんが、将来これらの規則が変更されたり新たな規則が加わった場合は、当社の事業及び財務成績に悪影響を与える可能性があります。

加えて、米国前大統領府は、「不公平な貿易慣行」への対抗措置として、中国からの輸入製品約3,700億米ドル相当について、関税を課しました。中国政府も、米国からの特定の輸入品に対して、新たな、若しくはさらに高額の関税を課すことで応じました。米国の下院議員は、両政党とも関税への支持を表明しています。現行の米国大統領府は関税を維持し、特定の種類の、又は特定の当事者が米国に販売する特定の製品又は製品のすべての販売を禁止するなど、より制限的な貿易障壁を導入する可能性があります。世界的な貿易、特に中国との貿易に対する貿易障壁や制限が増加した場合、当社の事業や財務に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

通商政策、条約、政府の規制及び関税を含む将来の米国と中国の関係には、依然として大きな不確実性があります。





○3 当社の事業は、アジアにおける顧客、サプライヤー、運営に依存しており、その結果、規制上、運営上、財務上、政治上のリスクを抱えており、それによって当社の経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

当社の連結売上高は、アジアの代理店への販売に帰属する比率が極めて高く、2024年及び2023年12月期において、当社の売上の99%以上を占めています。中でも、中国は、2024年及び2023年12月期において、当社の売上のそれぞれ72%と74%を占めています。今後も引き続き、アジアの代理店への販売に帰属する売上が当社の連結売上高のほとんどすべてを占めると当社は予測しています。なお、当社の売上はすべて米ドル建てであるため、米ドル高になれば、国際市場における当社製品の競争力は弱くなる可能性があります。

現在、海外における当社製品の販売は、販売代理店の持つネットワークに依存しています。さらに製造については、これまで主に台湾のサプライヤー、メーカー、製造委託先等に依存しており、今後もそれが続く見込みです。これらの事情により、当社は以下のようなリスクや課題を抱えており、これらは当社の事業及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

- ・ 人員配置と業務管理の困難及び費用増大
- ・ 国内外の法律及び規制の遵守
- ・ 貿易障壁及び知的財産保護に関する法的な不確実性
- ・ 外国為替相場の変動
- ・ 適時に支払いを受け売掛金を回収することができない可能性
- ・ 政治的、法的、経済的な不安定性、及び外国での紛争、感染症の地域的及び世界的な影響
- ・ 一部の国における知的財産権の保護に関する法的な不確実性
- ・ 貨物運賃の変動及び輸送の混乱





(2) リスク対応策

○1

旺盛な需要に対して生産能力が逼迫したことによる調達の支障、および完成品需要の変化に伴う半導体部品需要の変化は世界的な情勢変化であり回避することは困難です。しかしながら、そういった環境変化においても生産委託先および販売先と密接な関係を維持することにより、確度の高い需要見積もりと調達を維持できるよう、世界的な情勢を注視するとともに、関係先からの情報収集に努めてまいります。

○2

貿易政策・条約・政府の規制、関税など、将来の米中関係には重大な不確実性があります。制約が強化された場合、その影響は当社の経営成績に重要な影響を与える可能性があることを認識し、引き続き状況を注意深く観察してまいります。

○3

日本円対米ドルの為替相場は年間平均で、
2021年109.80円/1ドル 2022年131.43円/1ドル 2023年140.56円/1ドル 2024年151.58円/1ドル
と上昇しましたが、他のアジア通貨に対しても上昇しており、米ドル建てで取引される当社製品は、当社顧客であるアジアのカメラメーカー側においてコスト高となっております。

当社では長期的な価格競争力を得るために、生産プロセスを変更し生産コストを抑えられる製品の開発を進めておりますが、これがドル高への対応策ともなることから、展開範囲を広げております。具体的には従来の生産プロセスよりも小さな線幅にすることで、個々の半導体で使用するシリコンウェハーを小さくして材料コストの低減が可能となります。新製法により価格を抑えた製品は、2025年より送信側のISP+TX製品を順次販売していく予定です。

為替相場のリスクは世界的な情勢変化であり当社の努力で回避することは困難ですので、ビジネス面からの対応により業績への悪影響を極小化すべく努めてまいります。





本資料は、当社グループの企業情報の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当社の発行する有価証券への勧誘を構成するものではありません。また、本資料の全部又は一部を当社グループの承諾なしに公表又は第三者に伝達することはできません。

本資料のうち、当社又は当社グループに関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本資料の作成時点における予測等を基礎としてなされたものであり、実際の結果は本資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

なお、本資料における記述は本資料の日付（又はそこに別途明記された日付）時点のものであります。

また、本資料に記載されている当社グループの企業情報以外の情報は、当社が公開情報等から引用したものであります。仮に当社が引用した情報に関して誤謬などの訂正が引用元から公表され、当社による分析の結論に重要な影響があると判断される場合には、当該引用情報に依拠して記載した箇所に関し遅滞なく更新いたします。

